

特別定額給付金の支給に係る緊急申し入れ（6月23日）

「10万円」一刻も早く市民の手元へ

日本共産党市議団

国が国民に一律支給する現金10万円の特別定額給付金を巡り、名古屋市の給付が他都市に比べ著しく立ち遅れている問題で、日本共産党市議団は23日、一刻も早く支給するよう河村市長に申し入れました。

同給付金の全国的な支給状況（給付率）は、政令市で神戸62.3%、札幌76.0%に達しているのに対し（右下図参照）、名古屋市はわずか4.7%（19日現在）。市民からは、「遅すぎる。日々どう生きていくか悩んでいるのに」「仕事がなく光熱費や家賃の支払いが大変。このままでは長くもたない」などの訴えや問い合わせが党市議団に相次いで寄せられています。

所管のスポーツ市民局担当者は、「コールセンターの電話本数は総勢50本でコール対応は3000件/日対応可能。問い合わせは最高時7万件」と説明。さらに担当者は「市民から”申請書が届かない””書き方が分からない”などの問い合わせと同時に、お叱りを受けている」と説明。その上で党市議団の申し入れ項目について、次のように回答しました。

▼申請があったものについては申請から3週間で支給できる体制にしたところ。6月末には9割の申請書が到着すると予想しており、それまでの申請については7月10日ごろに支給を済ませたい。

▼そのための体制については、当初専属職の市職員8名から現在160名程度（20倍）に増員した。他局、区役所からの動員している。委託業者は300人体制で当たっている。

▼情報公開に関しては、他政令都市では申請状況や給付状況などHPでアップしており、ご指摘を受け、HPでの情報発信を検討していきたい。今後、申請書の読み取りができたものについては、宛名のバーコード下の10桁数字は世帯識別番号で給付状況が分かるようにしていく予定。



説明を受ける党市議団（6月23日）

主要都市の給付金事務処理状況

	世帯数	申請受付数	申請受付割合	給付件数	給付割合	備考
名古屋市	1,127,381	未公開	未公開	未公開	4.7%	7月中に振込完了予定
札幌市	972,399		ほぼ100%	738,806	76.0%	6/24迄に振込完了予定
仙台市	521,900	450,625	86.3%	119,705	22.9%	7/14迄に振込完了予定
横浜市	1,730,110	911,000	52.7%	220,000	12.7%	振込完了通知のハガキ送付 6/16現在
京都市	1,193,190	528,000	44.3%	272,000	22.8%	7/17迄に振込完了予定
大阪市	1,520,000	1,190,000	78.3%	47,600	3.1%	8月上旬までかかる見込み 6/18現在
神戸市	764,063	704,838	92.2%	475,899	62.3%	7月上旬に振込完了予定
福岡市	831,390	550,000	66.2%	200,000	24.1%	7月上旬に85%めざす

名古屋市長 河村たかし 様
日本共産党名古屋市議団
団長 田口一登

2020年6月23日

一刻も早い特別定額給付金の支給を求める緊急要請

名古屋市の特別定額給付金申請書の郵送が終了し、給付金の支給が市民の大きな関心事となっています。23日付け一般紙では、名古屋市は19日時点で給付率が4.7%にとどまっているとし、全国の給付率51.1%（3016万世帯）に比べて、かなり遅れていることを指摘しています。この事態を受け、市は職員体制を強化する方針を示しました。

党市議団が行った市民アンケートでは、「定額給付金が遅い」「名古屋はなぜ遅いのか、今どんな状況なのか」「生活が立ち行かない」などの切実な声が多く寄せられています。そもそも「特別定額給付金事業は、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う」ものであり、多くの市民は緊急事態宣言下で支給されるものと考えていたと思います。生活費や家賃、ライフラインの支払い等に定額給付金を充当しなければならないギリギリの生活を余儀なくされている市民がいることに、市は最大限の配慮をすべきです。

他都市では何とんでも市民に早く給付金を届けるとして、首長が指導力を発揮し、あらゆる手立てを講じてきており、早期の給付と同時に、給付状況の公表、給付番号を使って個別に給付状況の追跡が出来るようにHPの工夫もされるなど、不安の声にこたえる対策を立てています。

以下、給付金を一刻も早く給付し、市民に安心していただくために緊急に申し入れます。

記

1. 申請書受理後の書類の開封、確認、銀行照会などを迅速に行い、返信から2-3週間後に給付を終えるという期限を厳守するために、必要な人員体制をつくること
2. 人員確保には、市役所、区役所、市事業の委託業者等も総動員し、短期間に集中して作業を進めること
3. 給付状況が市民に分かるよう、給付率を行政区毎に公表する、給付状況を市民が個別に追跡できるようにするなど情報公開を進めること。また、市民からの問い合わせに対してはHP上の「よくある質問」に随時アップし、できる限り疑問や不安にこたえること

以上